

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成30年4月

福井県知事 西川 一 誠
総務部長 櫻 本 宏

30年度の施策

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ【部局連携】

○大学生をもっと県内に

- ・県内大学との協定のもと、大学連携センターにおいて、企業の経営者等による講義や企業見学など福井県の特徴や強みを学ぶ講義を充実します。
- ・県内大学が行う学生確保、地域志向人材の育成、県内就職促進等の事業への支援を拡充し、県内進学・就職増を図ります。
- ・新たに保護者を対象とした企業PRバスツアーを実施し、福井で働く魅力や暮らしやすさを伝えます。また、大学連携センター内のキャリアナビセンターにおける就職相談や、社会人UIターン者など先輩社会人との交流会の開催などを通じ、県内企業への就職を促進します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (目標)
県内大学生の 地元就職率	48.0%	50.2%	49.0%	55.0%

2 福井から人材育成

◇地元大学の役割を拡充

○県立大学の充実と地元貢献

- ・教育・研究の質の向上等を図るため、平成31年度(2019年度)から6年間の第3期中期目標を定め、これを受け、県立大学が新たな学部・学科の創設を含めた大学の方向性等を具体化する中期計画を策定します。
- ・オープン・ユニバーシティ構想のもと、意欲ある社会人の学び直しや生涯学習など、県立大学の研究力・教育力を活かし、県民の学びを支援します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
聴講生および 科目等履修生の数	24人/年	19人/年	83人/年	100人/年

- ・情報提供の強化や留学支援の拡充などにより、海外留学生の増加を図ります。また、地元企業に関心の高い学生の実践型海外留学を支援するため、国の「トビタテ！留学JAPAN」制度に加え、新たにアジア人材基金を活用した制度を創設します。**チャレンジ施策**

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
県立大学生の 海外留学生数	106人/年	96人/年	76人/年	130人/年

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
「トビタテ！留学JAPAN」制度等活用留学生数	—	—	9人/年	20人/年

3 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇「恐竜溪谷100万人構想」の実現【部局連携】

○恐竜学研究の世界拠点へ【共同研究】

- ・県立大学の大学院生物資源学研究科に恐竜等を学ぶ「古生物学」分野を開設し、研究者等の育成を開始します。また、恐竜学研究所において、中国など国内外の研究機関等との連携による共同研究を進めます。

4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇市町と共働の「新ふるさと」づくり

○地方創生・人口減少対策の強化

- ・市町独自の拠点整備やブランド発信を支援する「『新ふるさと創造』推進事業」、地域のつながり力の強化とにぎわい創出の拠点整備を支援する「福井ふるさと茶屋整備支援事業」等により、市町の地域資源を活用した地域づくりを支援します。

○集落活性化の推進

- ・集落实態調査結果について、職員が区長会等において説明を行い、集落内での危機意識の共有と住民による課題解決のための行動を促進します。
- ・今年度新たに創設した「集落活性化支援事業」等を着実に推進し、市町とともに将来にわたる集落機能の維持・活性化を支援します。

5 行財政構造改革

◇質の高い政策をめざす県政

○職員の学ぶ場の拡大

- ・職員が職種、職場を越えて、自由なテーマで大いに勉強し、議論するグループを支援し、学びの場を広げます。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
自主研究グループ数	—	22 グループ /年	28 グループ /年	30 グループ /年

- ・職員が、先輩職員（メンター）から、これまでの経験や知識を学び、仕事の進め方の改善につなげます。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
メンターからアドバイ スを受けた職員数	—	—	71 人/年	90 人/年

○職員の実践的な語学力向上

- ・職員の英語力を高めるため、若手職員を対象に英語の「チャレンジ語学研修」を行い、海外留学派遣・駐在経験者とともに、県の情報の海外発信やインバウンド営業などに活用します。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
TOEIC 600 点以上 (累計)	20 人 (171 人)	20 人 (191 人)	22 人 (213 人)	17 人 (230 人)
TOEIC 730 点以上 (累計)	7 人 (82 人)	7 人 (89 人)	7 人 (96 人)	4 人 (100 人)

○職員の超過勤務の縮減

- ・超過勤務の現状を定期的に把握し、業務の見直しや平準化を一層進め、超過勤務を縮減します。

(平成 25～29 年度平均 年間 169 時間)

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
職員 1 人あたり 年間超過勤務時間	162 時間	164 時間	171 時間 2 月豪雪対応を除く 159 時間	160 時間 国体・障スポ業務を除く

○会計年度任用職員制度への移行

- ・非常勤嘱託職員やアルバイト職員を一般職の非常勤職員である「会計年度任用職員」として任用する制度に移行するため、関係条例の改正手続等を進めます。

(H31(2019).2：関係条例上程、H31.4～：職員募集、H32(2020).4～：任用開始)

○県税など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持

- ・県内市町と協力して個人住民税の特別徴収の拡大を図るとともに、福井県地方税滞納整理機構による滞納整理を進め、県税の収入確保に努めます。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (見込)	30 年度 (目標)
県税収入率（現滞計） 年度末見込み	98.2%	98.4%	98.1% (目標達成見込)	98.5%

- ・行財政改革実行プランに基づく歳入の確保、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を堅持します。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
財政調整基金等の残高	204 億円	180 億円	136 億円	145 億円
県債残高 (臨時財政対策債を除く)	5,078 億円	4,984 億円	4,851 億円	4,800 億円
実質赤字比率	黒字	黒字	黒字	黒字
連結実質赤字比率	黒字	黒字	黒字	黒字
実質公債費比率	15.3%	14.5%	13.8%	18%未満
将来負担比率	171.1%	163.4%	164.9%	170%未満

○県有財産の計画的な管理【部局連携】

- ・庁舎や学校、職員住宅など施設の種類ごとに建物数（保有量）の適正化と有効活用を図るため、これまで作成した長期保全計画（170施設）を基に、今年度は各部局が所管する職員住宅について、劣化状況等を分析し、今後の管理方針等をまとめた計画（個別施設計画）の策定に着手します。
- ・県有地の取得・利活用にあたっては、まちづくりや景観等への影響に配慮しながら、他部局と連携し適切に進めていきます。

○越前岬保養所「水仙荘」の見直し

- ・地方職員共済組合が運営する「水仙荘」について、職員保養施設としての運営継続是非の検討を進め、今後の方針を決定します。

○SNS等を活用した国内外への情報発信【部局連携】

- ・SNSや動画作成の専任職員が自らの体験を通して福井の魅力を分かりやすく国内外へ発信します。海外向けには、タイにおいて開催する食文化提案会・商談会や香港に新たに設置するアンテナショップの来場者に対し、SNSの登録を呼びかけ、さらなる拡散を図ります。

◇県民に「よくわかる県政」の実現

○広報・広聴の密度を高める

- ・県政の動きを即時に伝えるフェイスブック「ほやほや！ふくい」登録者の一層の拡大を図り、より多くの県民に広報します。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
「ほやほや！ふくい」 登録件数 (累計)	1,068 件	1,057 件 (2,125 件)	537 件 (2,662 件)	338 件 (3,000 件)

- ・地域や職場等に職員が出向き、県民の方々に県施策を直接説明する「よくわかる県政出前トーク」を開催し、施策への理解を深めます。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
「よくわかる県政出前 トーク」開催件数 (累計)	146 件	374 件 (520 件)	395 件 (915 件)	380 件 (1,295 件)

◇行財政構造改革の継続実行

○「第五次行財政改革実行プラン」の策定

- ・継続して行財政改革を推進するため、第四次行財政改革実行プランに続く、平成31年度(2019年度)からの4年間を計画期間とする次期プランの策定に着手します。

(主たる項目)
・職員確保と人材育成の充実
・国体・障スポ後の組織再編
・A I 等を活用した仕事の進め方改革
・歳入の確保・歳出の合理化